

# 2019年度（20年3月期） 決算概要

2020年5月12日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.2019年度 決算概要

## II.2020年度 業績予想

### 2019年度 決算概要（補足）

### 2020年度 業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。
- ※ 2019年7月10日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2020年3月18日発表の「報告セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第4四半期連結会計期間から、報告セグメントを変更しています。2017年度、2018年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を、2019年度第1四半期連結会計期間からIFRS第16号を適用しています。  
なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。
- ※ 2019年3月期に取得したケーエムディ・ホールディング社の暫定的な会計処理を、2020年3月期第2四半期連結会計期間に確定させたため、2019年3月期の関連する数値を遡及修正しています。

## Form 20-Fを米国証券取引委員会（SEC）に提出

- 当社株式の米国での売買・勧誘に対する制限撤廃を目指す
- パブリック事業を社会公共事業、社会基盤事業に分割

# I .2019年度 決算概要

## 売上収益

前年度比 +6.2%  
予想比 +1,452億円

■ 全ての報告セグメントで増収

## 調整後営業利益

前年度比 +759億円  
予想比 +208億円

■ 全ての報告セグメントで増益

■ 20年度以降の収益改善のため、追加施策を実施

## 調整後当期利益

前年度比 +642億円  
予想比 +372億円

■ 税引前利益の増加や一過性の税金費用の減少により増益

■ 期初予想比で10円増となる期末配当40円を決定  
(年間配当70円)

※ 予想比は、2019年4月26日時点の予想と実績との差異

### 全ての指標で期初計画を上回る業績を達成

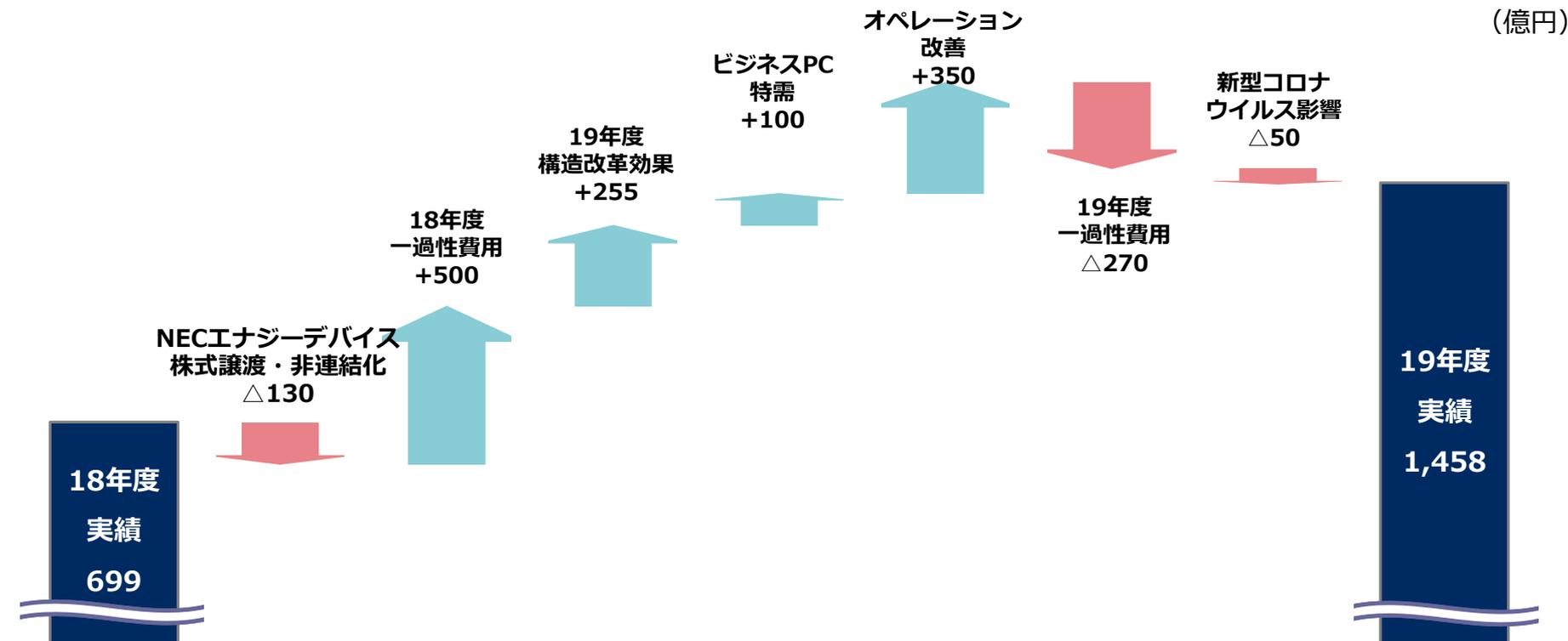
	第4四半期 <1~3月>			通期			期初 予想比 <sup>※</sup>	(億円)
	18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比	18年度 実績	19年度 実績	前年度比		
売上収益	8,788	9,196	+ 4.6%	29,134	30,952	+ 6.2%	+ 1,452	
営業利益	411	497	+ 86	578	1,276	+ 698	+ 176	
対売上収益比率 (%)	4.7%	5.4%		2.0%	4.1%			
調整後営業利益	459	552	+ 93	699	1,458	+ 759	+ 208	
対売上収益比率 (%)	5.2%	6.0%		2.4%	4.7%			
税引前利益	508	451	△ 57	773	1,240	+ 467		
当期利益	320	508	+ 187	397	1,000	+ 603	+ 350	
対売上収益比率 (%)	3.6%	5.5%		1.4%	3.2%			
調整後当期利益	351	543	+ 192	470	1,112	+ 642	+ 372	
対売上収益比率 (%)	4.0%	5.9%		1.6%	3.6%			
フリー・キャッシュ・フロー	505	1,286	+ 781	△ 124	1,778	+ 1,903	+ 1,128	
参考：平均為替レート (円)	1 ドル	110.62	109.53	110.48	109.05			
	1 ユーロ	125.89	120.87	128.84	121.37			

※ 予想比は、2019年4月26日時点の  
予想と実績との差異

# 調整後営業利益の増減要因（前年度比）

19実績

中長期的な企業価値向上に資する追加施策を実行し、期初計画以上の業績を達成



## 中長期的な企業価値向上に資する総額270億円の施策を実行

- DX・5G関連先行投資、セキュリティ強化
  - 環境整備、人材育成（働き方改革など）
  - 収益・体質改善施策
- 105億円
- 4Q追加施策（165億円）

グローバル	海外拠点	中南米などでの構造改革、資産クリーンアップ
	エネルギー事業	パートナーリングに向けた資産クリーンアップ
社会基盤	宇宙事業	棚卸評価減

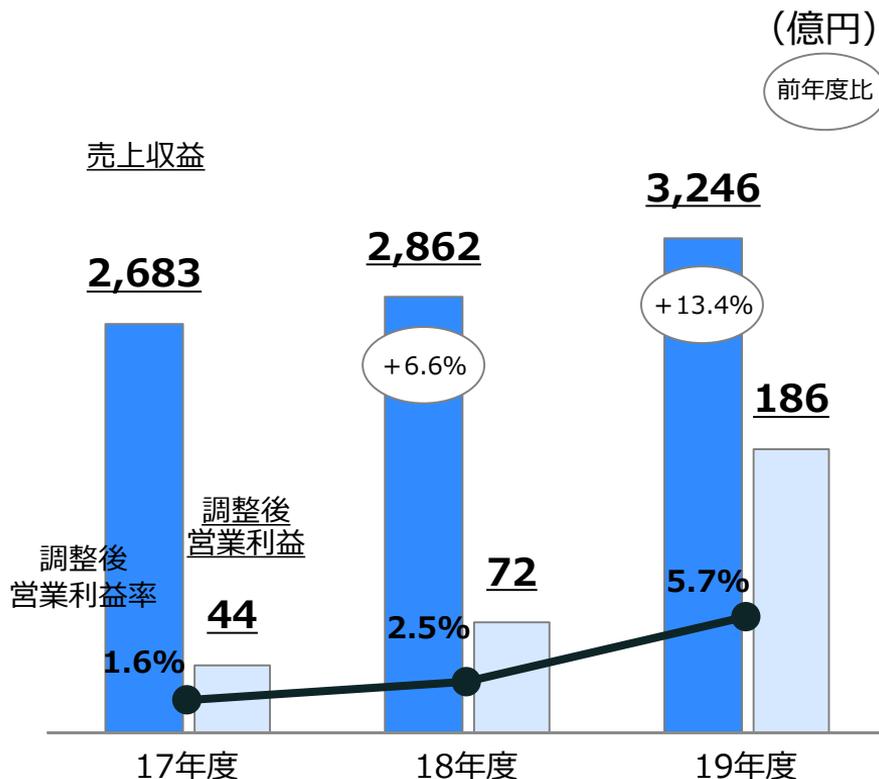
# セグメント別 2019年度 実績サマリー

19実績

		第4四半期 <1~3月>			通期			(億円)
		18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比	18年度 実績	19年度 実績	前年度比	
社 会 公 共	売上収益	1,086	1,193	+ 9.8%	2,862	3,246	+ 13.4%	+ 396
	調整後営業利益	92	104	+ 12	72	186	+ 114	+ 36
	調整後営業利益率 (%)	8.5%	8.7%		2.5%	5.7%		
社 会 基 盤	売上収益	1,801	1,923	+ 6.8%	6,219	6,311	+ 1.5%	+ 211
	調整後営業利益	151	146	△ 5	454	539	+ 85	△ 1
	調整後営業利益率 (%)	8.4%	7.6%		7.3%	8.5%		
エンタープライズ	売上収益	1,164	1,160	△ 0.4%	4,318	4,555	+ 5.5%	+ 255
	調整後営業利益	102	99	△ 4	358	372	+ 13	△ 18
	調整後営業利益率 (%)	8.8%	8.5%		8.3%	8.2%		
ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	売上収益	1,514	1,684	+ 11.2%	4,603	5,098	+ 10.8%	+ 548
	調整後営業利益	109	201	+ 91	207	382	+ 175	+ 82
	調整後営業利益率 (%)	7.2%	11.9%		4.5%	7.5%		
シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	売上収益	1,534	1,595	+ 3.9%	5,002	5,487	+ 9.7%	+ 687
	調整後営業利益	152	165	+ 13	201	489	+ 288	+ 109
	調整後営業利益率 (%)	9.9%	10.4%		4.0%	8.9%		
グ ロ ー バ ル	売上収益	1,121	1,271	+ 13.4%	4,094	4,938	+ 20.6%	△ 562
	調整後営業損益	△ 164	△ 50	+ 115	△ 225	△ 38	+ 188	△ 208
	調整後営業利益率 (%)	-14.6%	-3.9%		-5.5%	-0.8%		
そ の 他	売上収益	567	371	△ 34.6%	2,037	1,317	△ 35.4%	△ 83
	調整後営業利益	135	8	△ 127	190	94	△ 96	+ 44
	調整後営業利益率 (%)	23.8%	2.3%		9.3%	7.1%		
調 整 額	調整後営業損益	△ 120	△ 122	△ 2	△ 557	△ 565	△ 8	+ 165
合 計	売上収益	8,788	9,196	+ 4.6%	29,134	30,952	+ 6.2%	+ 1,452
	調整後営業利益	459	552	+ 93	699	1,458	+ 759	+ 208
	調整後営業利益率 (%)	5.2%	6.0%		2.4%	4.7%		

	18年度 (前年度比)	19年度 (前年度比)
社会公共	116%	103%
社会基盤※	94%	109%
エンタープライズ	108%	96% (特殊要因を除く)
ネットワークサービス	98%	105%
システムプラットフォーム	106%	108%
(参考) ITサービス	106%	100%

※ JAEを除く



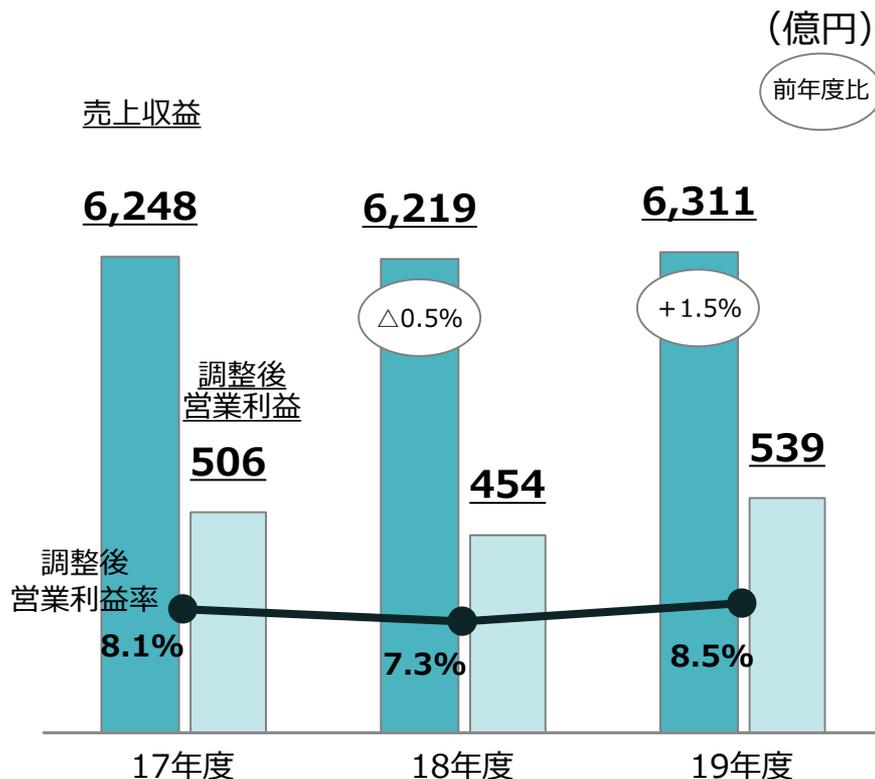
### 売上収益 **3,246億円 (+13.4%)**

- 自治体向け、医療向けITサービスを中心に増加

### 調整後営業利益 **186億円 (+114億円)**

- 売上増に加え、収益性改善により増益

※ カッコ内の%は前年度比



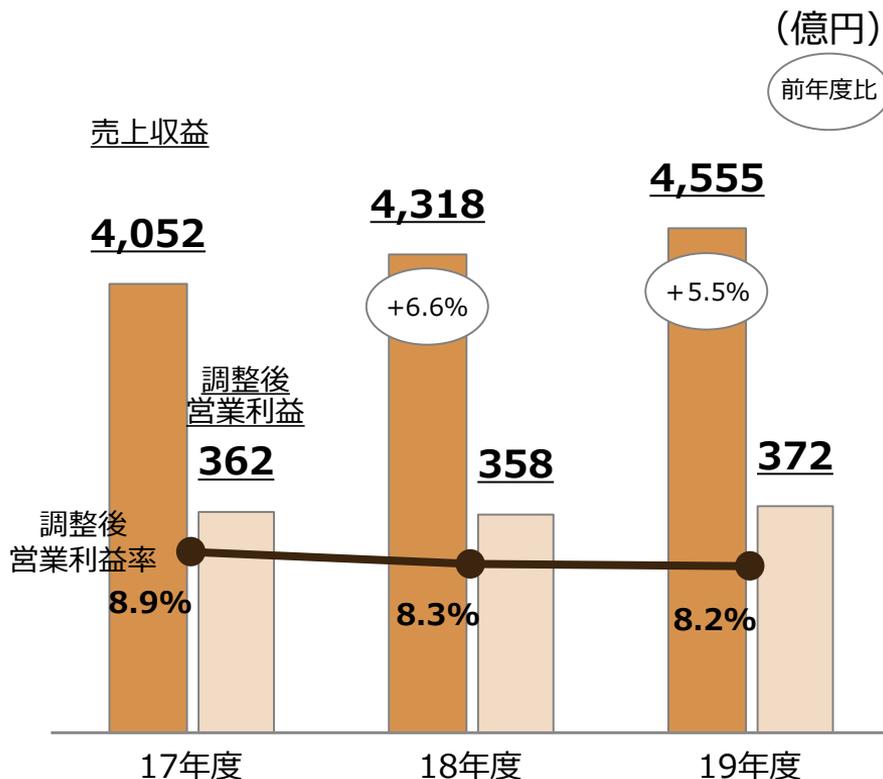
**売上収益 6,311億円 (+1.5%)**

- 航空宇宙・防衛向けが増加

**調整後営業利益 539億円 (+85億円)**

- 売上増に加え、収益性改善により増益

※ カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 **4,555億円 (+5.5%)**

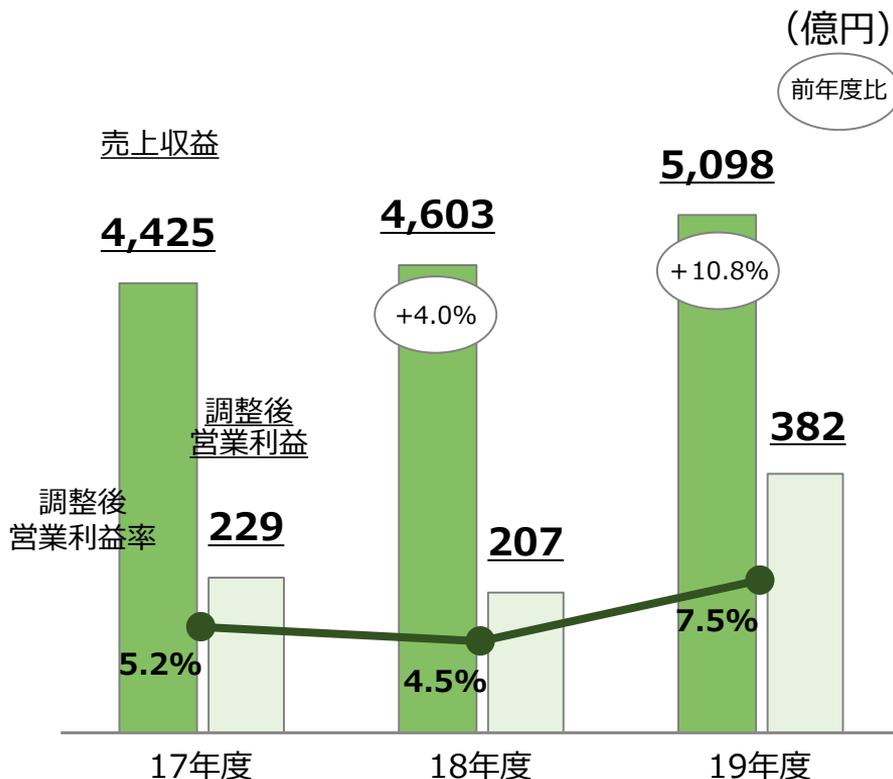
- 金融業向けの増加や売上計上部門の変更の影響などにより増収

(注) 特殊要因を除くと+1%

## 調整後営業利益 **372億円 (+13億円)**

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比



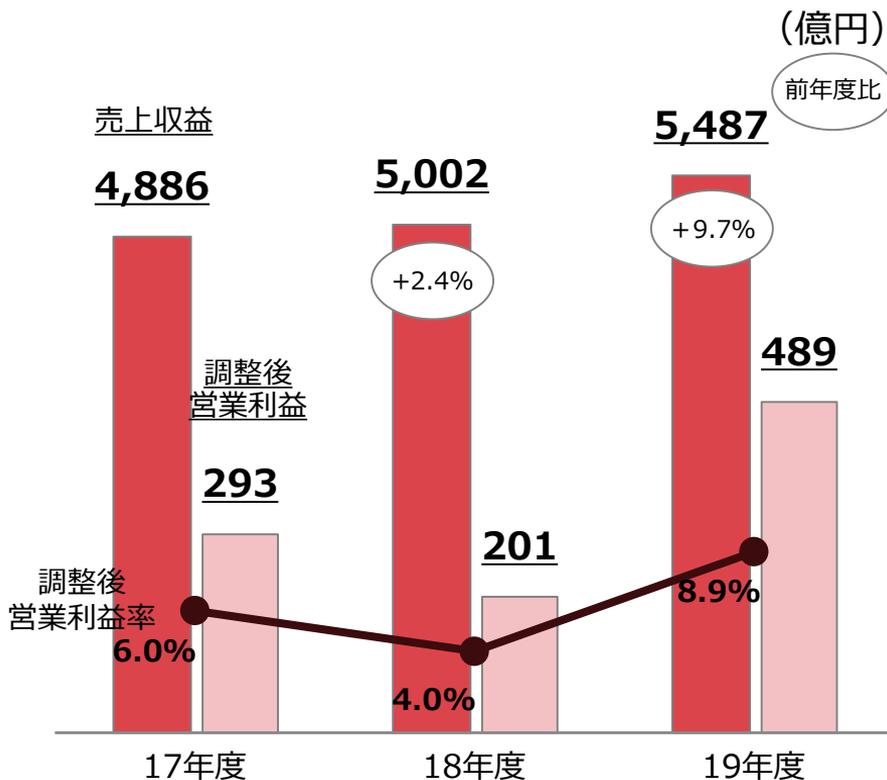
## 売上収益 **5,098億円 (+10.8%)**

- 固定ネットワーク領域の増加に加え、一過性の大型案件があったことにより増収

## 調整後営業利益 **382億円 (+175億円)**

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 5,487億円 (+9.7%)

- ビジネスPCを中心にハードウェアが増加

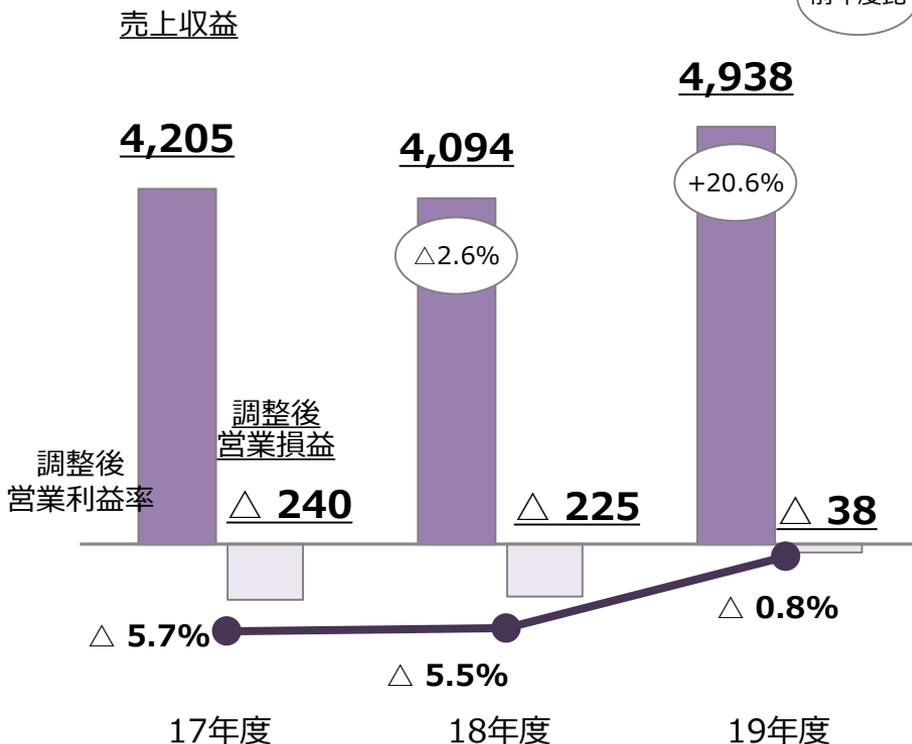
## 調整後営業利益 489億円 (+288億円)

- 売上増に加え、構造改革効果により増益

※ カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



### 売上収益 **4,938億円 (+20.6%)**

- セーフアーシティ、海洋システムなどが増加

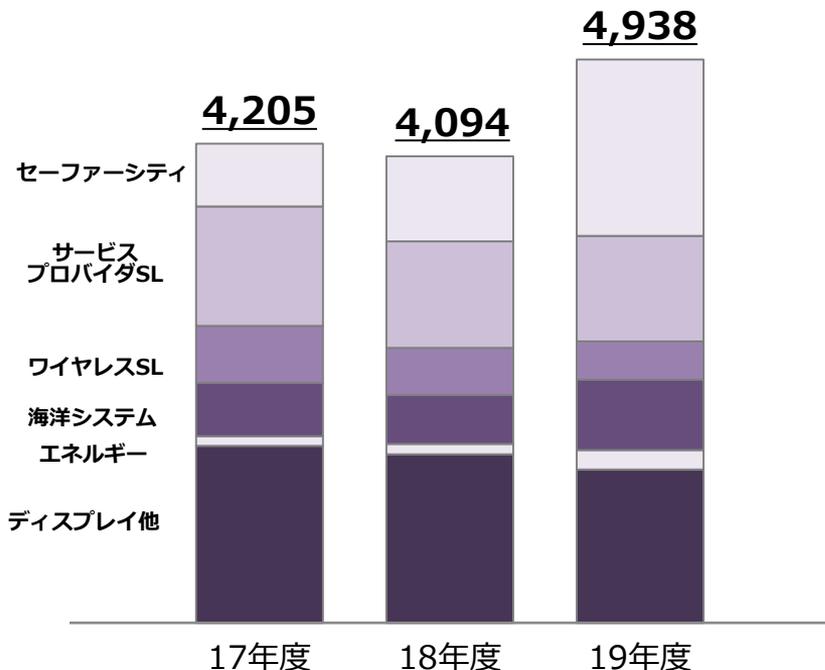
### 調整後営業損益 **△38億円 (+188億円)**

- セーフアーシティ、サービスプロバイダソリューション、ワイヤレスソリューション、海洋システムなどが改善

※ カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)



## セーフアーシティ

- KMDの新規連結により増収

## サービスプロバイダSL

- 前年並

## ワイヤレスSL

- 選別受注の徹底により減収

## 海洋システム

- 前年度の受注増を受けて増収

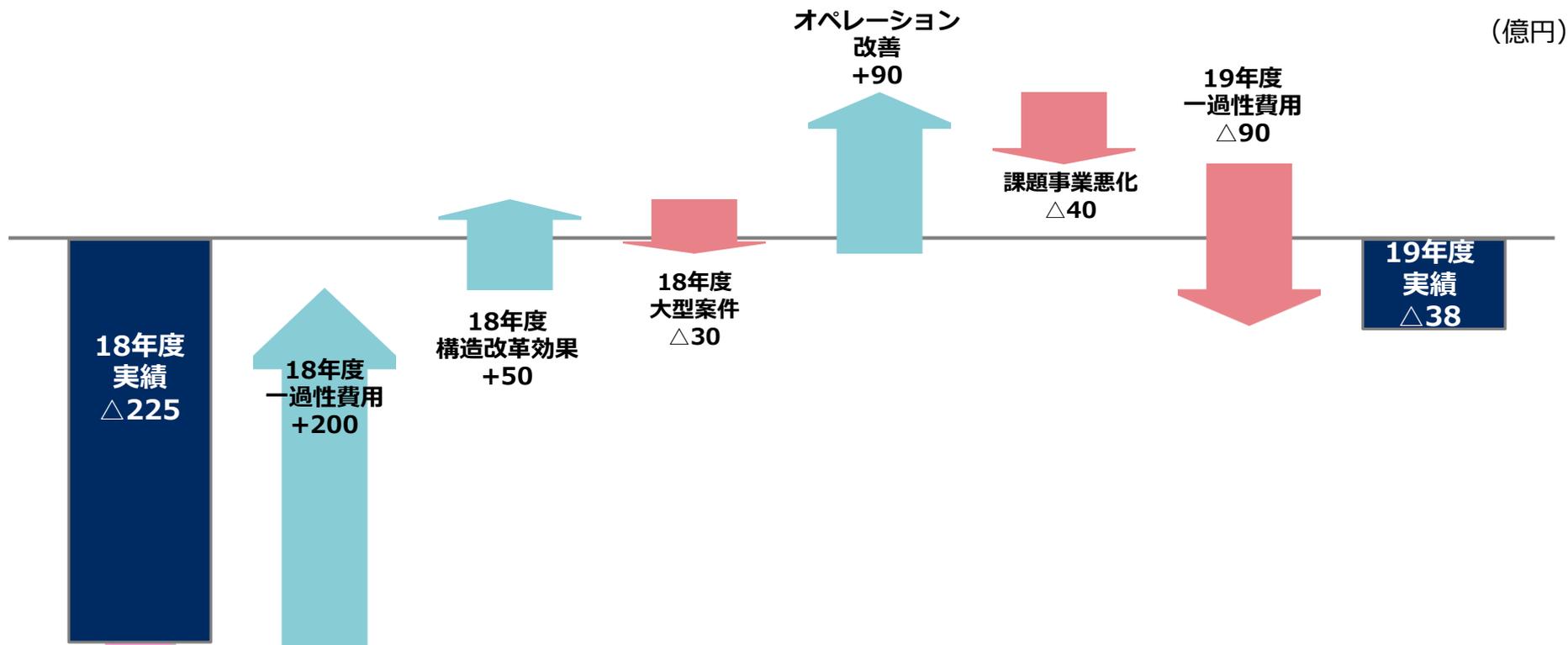
## エネルギー

- 前年度の受注増を受けて増収

## ディスプレイ

- 激しい競争環境が継続し減収

\*SL :ソリューション



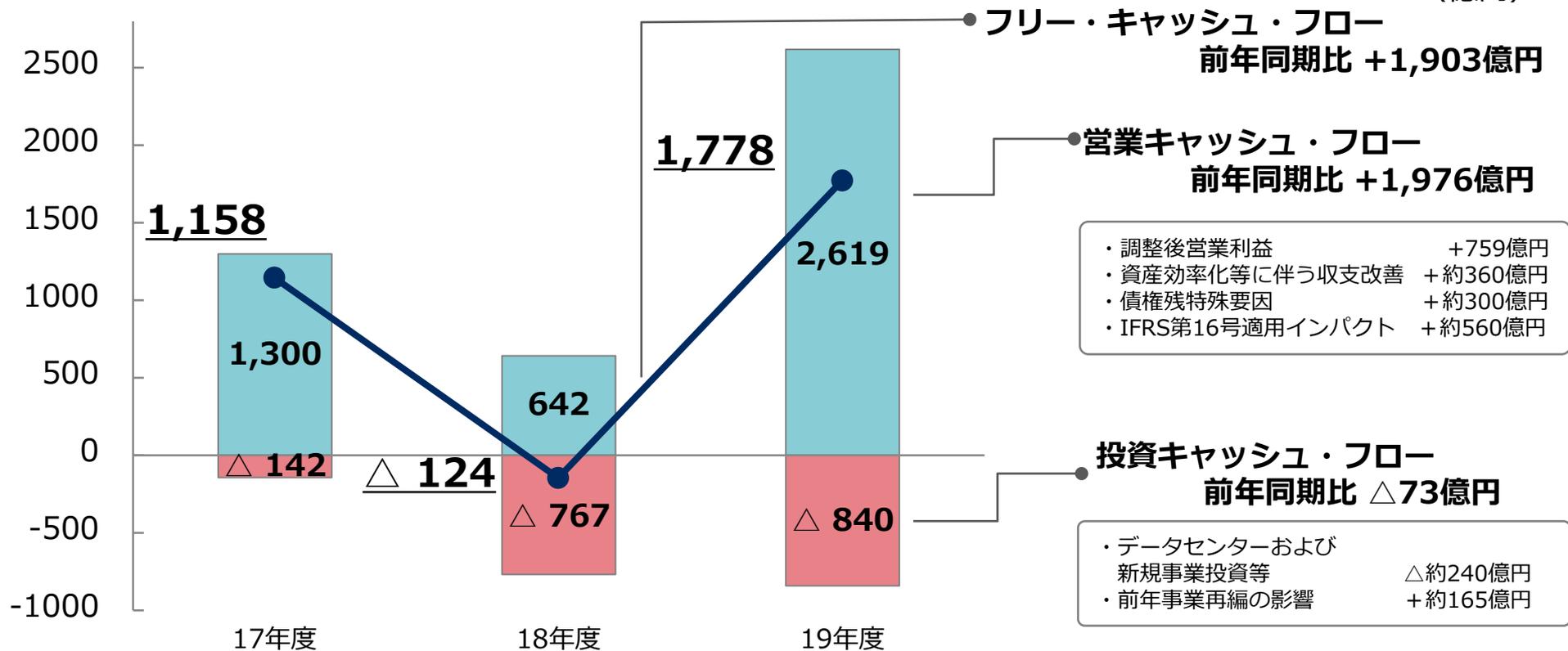
買収会社	買収完了時期	事業領域	ボルトオン M&A案件	調整後営業利益率 2019年度実績 <sup>※</sup>
 Netcracker <small>An NEC Company</small>	2008年6月	BSS/OSS	 (BSS事業)  	11%

ボルトオン/PMIのノウハウ

 northgate <small>PUBLIC SERVICES</small>	2018年1月	英国および英連邦における セーフティおよび デジタルガバメント市場	    <small>(糖尿病網膜症)</small>	13%
 KMD	2019年2月	欧州デジタル ガバメント市場	 	7%

※ 特殊要因を除く

(億円)



## Ⅱ.2020年度 業績予想

マクロ環境の変化に対して一定の強靭性を持った事業計画を策定  
 中期経営計画で掲げた利益目標を確保し、増配を計画

(億円)

	通期		
	19年度 実績	20年度 予想	前年度比
売上収益	30,952	30,300	△ 2.1%
営業利益	1,276	1,500	+ 224
対売上収益比率 (%)	4.1%	5.0%	
調整後営業利益	1,458	1,650	+ 192
対売上収益比率 (%)	4.7%	5.4%	
当期利益	1,000	900	△ 100
対売上収益比率 (%)	3.2%	3.0%	
調整後当期利益	1,112	990	△ 122
対売上収益比率 (%)	3.6%	3.3%	
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	1,500	△ 278
1株当たり配当金 (円)	70	80	+ 10
参考：平均為替レート (円)	1ドル	109.05	105.00
	1ユーロ	121.37	120.00

## 売上収益

19年度のPC特需の反動、  
 ディスプレイ事業の非連結化により減収

## 調整後営業利益

5Gなどの投資増も、一過性費用の減少、  
 不採算案件の抑制により増益

## 調整後当期利益

19年度の一過性の税金費用の減少による

## フリー・キャッシュ・フロー

19年度の期首債権残高の増加による

※ 予想値は2020年5月12日現在

(億円)

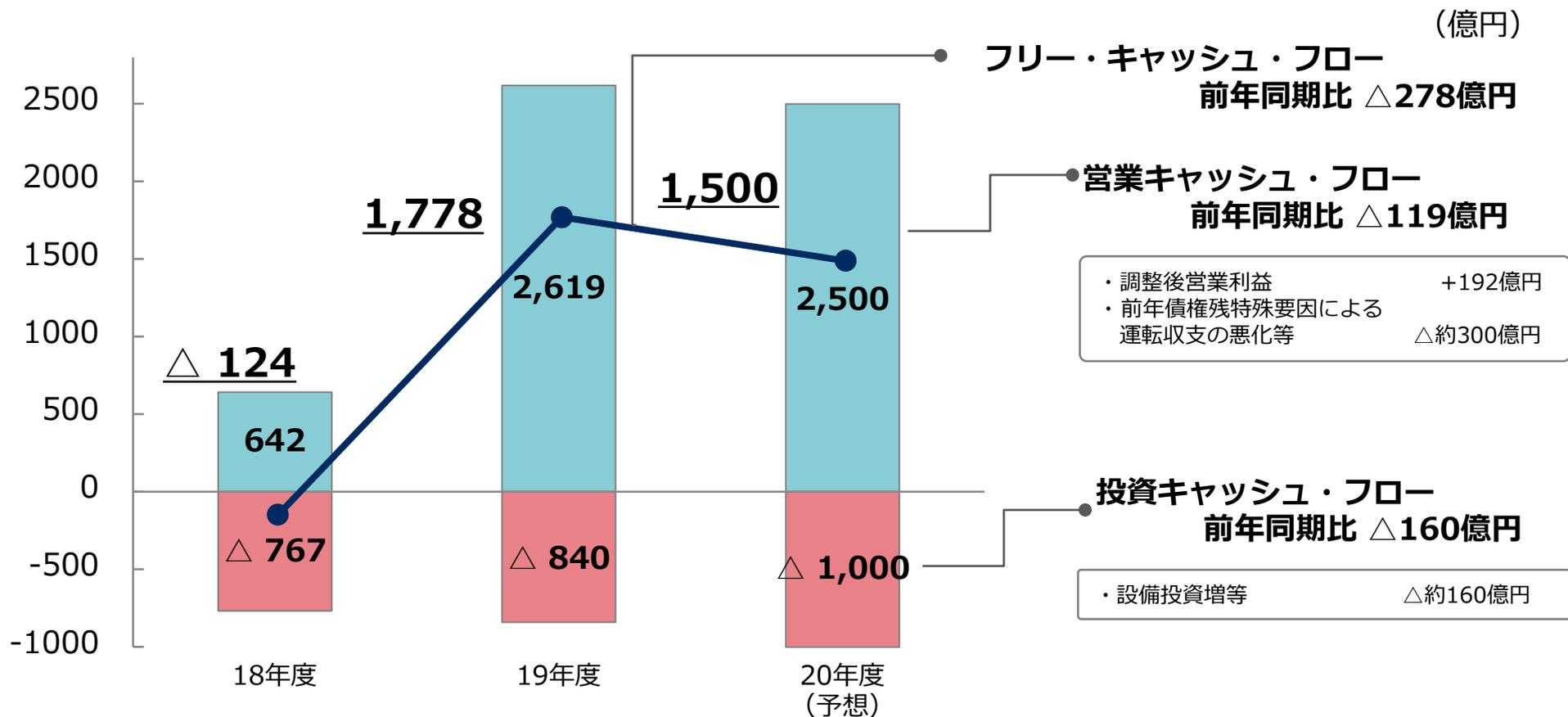
		通期		
		19年度 実績	20年度 予想	前年度比
社会公共	売上収益	3,246	3,250	+ 0.1%
	調整後営業利益	186	270	+ 84
	調整後営業利益率 (%)	5.7%	8.3%	
社会基盤	売上収益	6,311	6,300	△ 0.2%
	調整後営業利益	539	560	+ 21
	調整後営業利益率 (%)	8.5%	8.9%	
エンタープライズ	売上収益	4,555	4,600	+ 1.0%
	調整後営業利益	372	430	+ 58
	調整後営業利益率 (%)	8.2%	9.3%	
ネットワーク サービス	売上収益	5,098	5,100	+ 0.0%
	調整後営業利益	382	360	△ 22
	調整後営業利益率 (%)	7.5%	7.1%	
システム プラットフォーム	売上収益	5,487	5,000	△ 8.9%
	調整後営業利益	489	430	△ 59
	調整後営業利益率 (%)	8.9%	8.6%	
グローバル	売上収益	4,938	4,600	△ 6.8%
	調整後営業損益	△ 38	200	+ 238
	調整後営業利益率 (%)	-0.8%	4.3%	
その他	売上収益	1,317	1,450	+ 10.1%
	調整後営業利益	94	30	△ 64
	調整後営業利益率 (%)	7.1%	2.1%	
調整額	調整後営業損益	△ 565	△ 630	△ 65
	売上収益	30,952	30,300	△ 2.1%
	調整後営業利益	1,458	1,650	+ 192
合計	調整後営業利益率 (%)	4.7%	5.4%	



セグメント	調整後営業損益の主な増減要因
社会公共	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益性改善</li> <li>・一過性費用の減少</li> </ul>
社会基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一過性費用の減少</li> </ul>
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不採算案件の再発防止</li> </ul>
ネットワーク サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5G関連の開発投資増</li> </ul>
システム プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスPC更新需要の一巡</li> </ul>
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一過性費用の減少、構造改革効果</li> <li>・セーフアーシティなどの収益性改善</li> </ul>

# フリー・キャッシュ・フローの状況

20予想



※ 予想値は2020年5月12日現在

## 危機下におけるキャッシュマネジメント

## 業績インパクトの極小化

- 費用コントロールを一層徹底
- New Normalを見据えた新たなビジネス機会の積極的な開拓

## ■ 万全の手元流動性を確保

- 先手を打った資本市場調達（4月23日 無担保普通社債発行 350億円）
- コミットメントライン（3,280億円※）

※連結ベース/総枠

## ■ 資金投下先の優先順位付け

- 支出抑制の徹底

## ■ 資産処分によるキャッシュ創出策

- 政策保有株式は段階的に原則ゼロの方針
- 売却可能資産の洗い出しと機動的な債権流動化

## 新型コロナウイルスの感染拡大により社会のあり方が変化

- デジタル化、リモート化、オンライン化、省人化、タッチレス化の進展

## NECの技術（DX、生体認証、AI、5Gなど）とソリューション提供力を駆使してNew Normalな社会に貢献

### 自治体

- 窓口業務オンライン化
- 中小企業デジタル化支援

### 教育・医療

- オンライン教育
- 映像・タブレット教材
- 遠隔オンライン診療
- 地域医療ネットワーク

### 製造

- サプライチェーン改革
- 生産拠点国内回帰・多元化
- 遠隔施工

### 小売・物流

- オンライン販売
- 無人コンビニ店舗
- EC宅配ビジネス
- 無人物流

### 企業・働き方

- 事業継続
- 在宅勤務/テレワーク
- 問い合わせ対応効率化

## テレワーク ソリューション



- 多様なサービスを提供
  - ・テレワーク環境整備
  - ・セキュリティ対策
  - ・AIチャットボットによる問い合わせ対応など

## マスク対応 顔認証システム



- マスクを外さず本人確認可能
- NECグループ社員向けに本社ビルに導入（3月）
- 20年度上期中に製品化

## 新型コロナウイルス ワクチン設計



- 個別化がんワクチン開発に使用するAI予測技術を適用
- ワクチン開発加速を目的とした提携活動を開始

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

# 2019年度 決算概要（補足）

(億円)

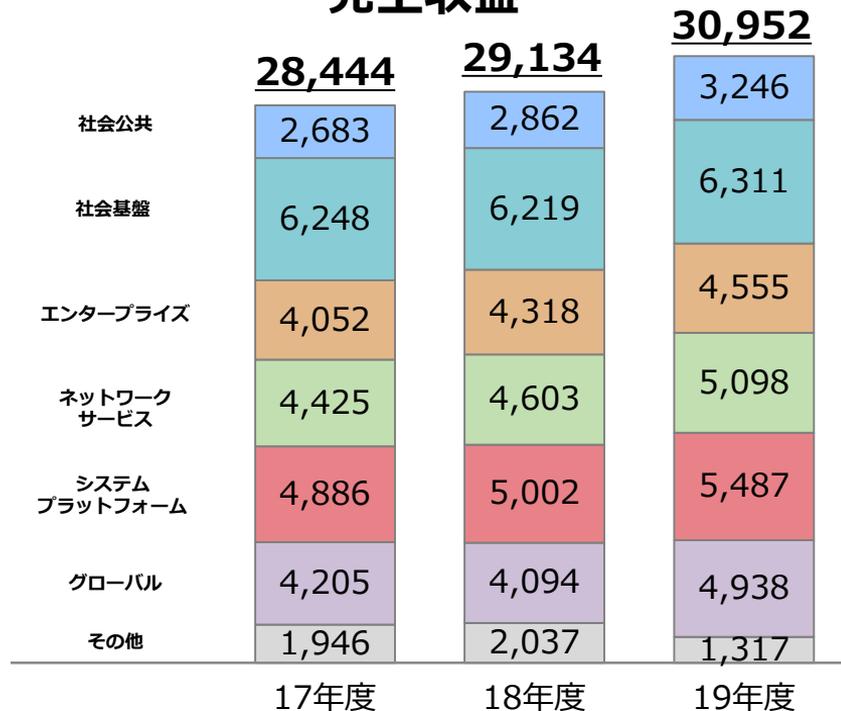
	2018年度		2019年度	
	4Q	年間	4Q	年間
<b>営業利益</b>	<b>411</b>	<b>578</b>	<b>497</b>	<b>1,276</b>
<b>調整項目</b>	<b>48</b>	<b>121</b>	<b>54</b>	<b>182</b>
買収に伴う無形固定資産の償却費	<b>31</b>	<b>104</b>	<b>45</b>	<b>170</b>
M & A 関連コスト	<b>17</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>12</b>
<b>調整後営業利益</b>	<b>459</b>	<b>699</b>	<b>551</b>	<b>1,458</b>

# セグメント別実績（3カ年推移）

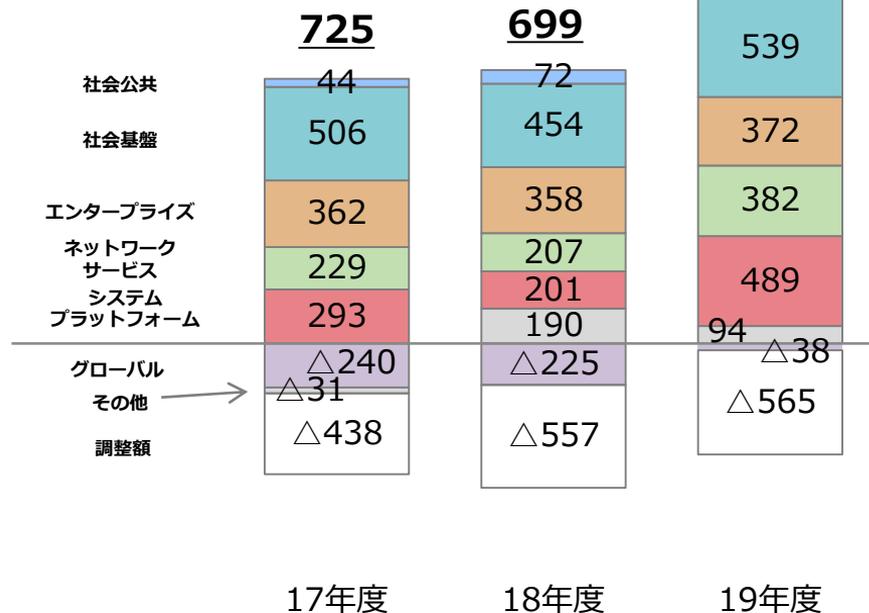
19実績

(億円)

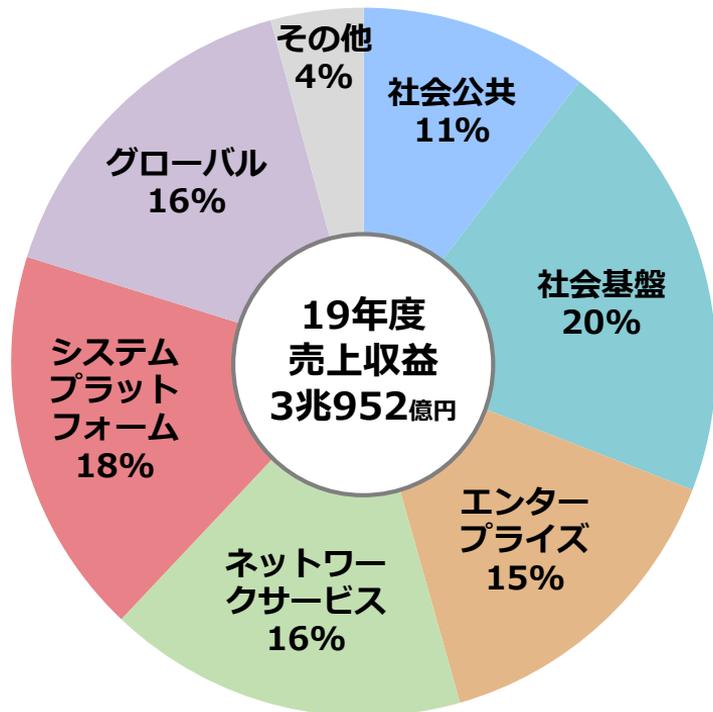
## 売上収益



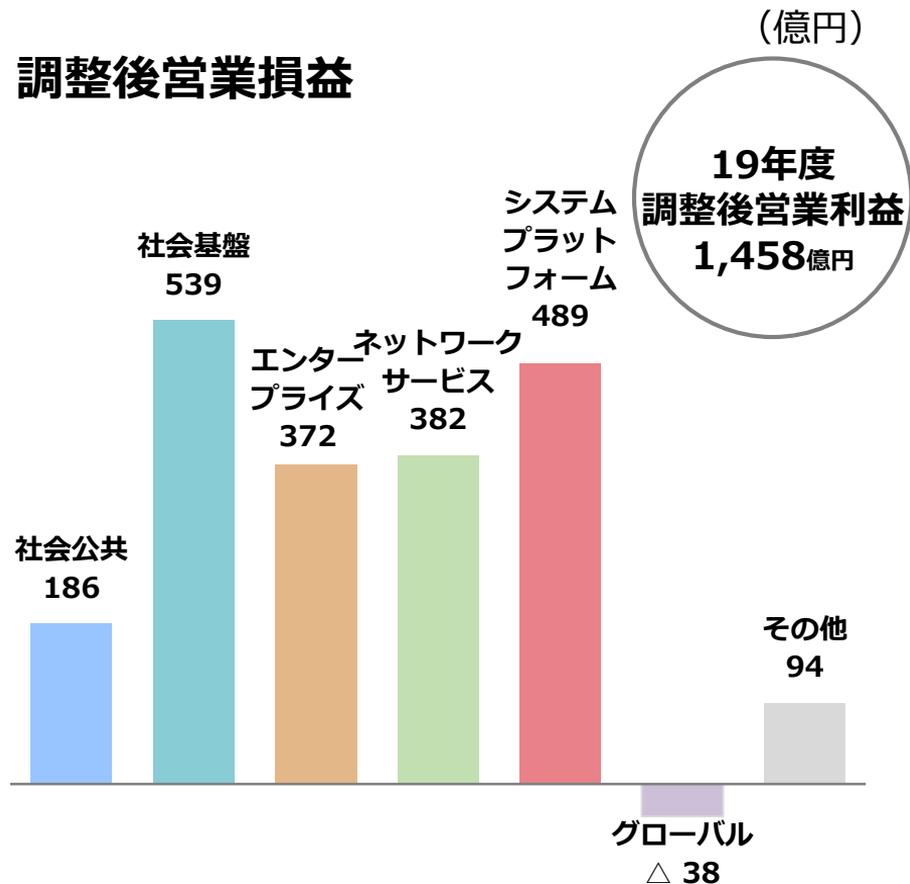
## 調整後営業損益

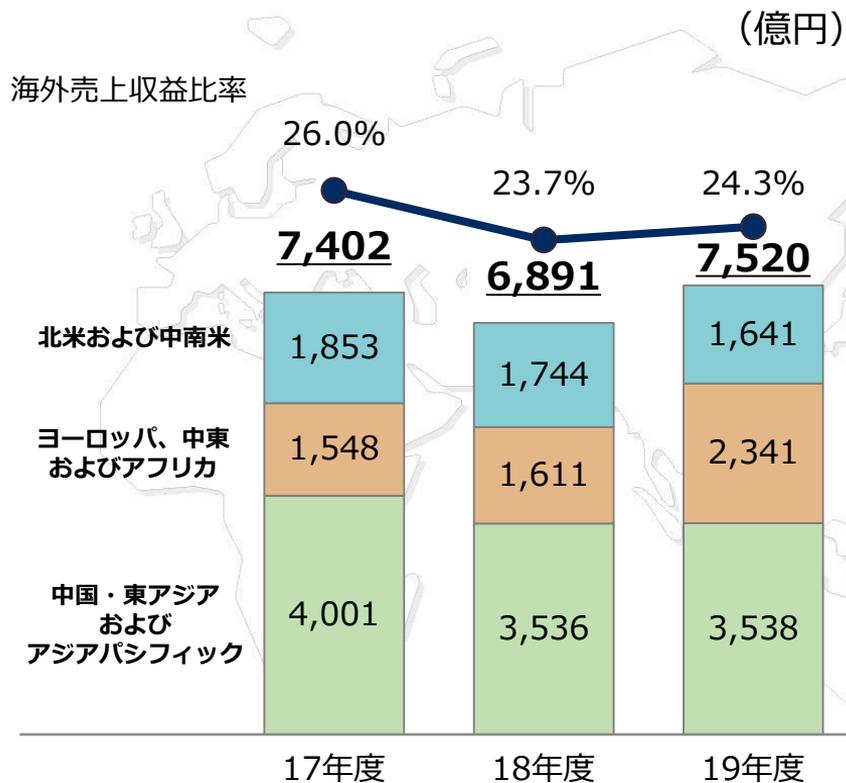


## 売上収益

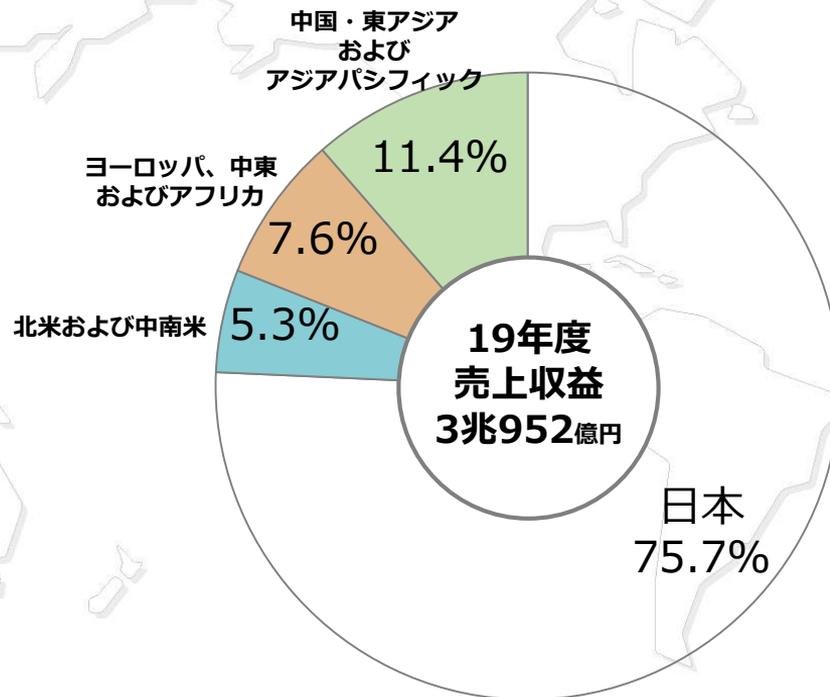


## 調整後営業損益





## 地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)

	19/3末	20/3末	19/3末比
資 産	29,632	31,233	+ 1,600
資 本	10,597	11,145	+ 548
有 利 子 負 債 残 高	5,525	6,754	+ 1,229
親会社の所有者に帰属する持分 親会社所有者帰属持分比率 (%)	8,589 29.0%	9,107 29.2%	+ 517 + 0.2pt
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.64	0.74	△ 0.10pt
ネット D / E レ シ オ ( 倍 )	0.32	0.35	△ 0.03pt
現金及び現金同等物の期末残高	2,783	3,593	+ 809

IFRS第16号「リース」適用の影響により、2020年3月末時点の資産・負債（有利子負債）が約1,750億円増加

# 調整後当期利益増減（前年同期比）

19実績

(億円)

関連会社売却益 △125  
 （18年度はAESCの売却益を計上）  
 為替差損益 △38  
 支払利息 △30  
 その他 △99

**金融損益等**  
 △292

法人所得税費用 +141  
 その他 +34

**その他**  
 +175

**調整後営業利益**  
 +759

**18年度**  
 470

システムプラットフォーム +288  
 グローバル +188  
 ネットワークサービス +175  
 社会公共 +114  
 社会基盤 +85  
 エンタープライズ +13  
 その他 △96  
 調整額 △8

**19年度**  
 1,112

## 流動資産

1兆6,989億円

- ・ 期末売上計上に伴い棚卸資産が減少
- ・ 売上債権の回収などにより現金及び現金同等物が増加

+607

## 資産

3兆1,233億円  
(前年度末比 +1,600億円)

+994

- ・ IFRS第16号「リース」適用に伴う使用権資産の計上による有形固定資産の増加などにより増加

+1,052

## 負債

2兆87億円

前年度末比  
(億円)

- ・ IFRS第16号適用に伴うリース負債の計上により増加
- ・ 資材費の支払等により営業債務及びその他の債務は減少

+548

- ・ 配当金の支払、有価証券の時価変動、円高などによりその他の資本の構成要素が減少
- ・ 親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことなどにより増加

## 資本

1兆1,145億円

## 非流動資産

1兆4,243億円

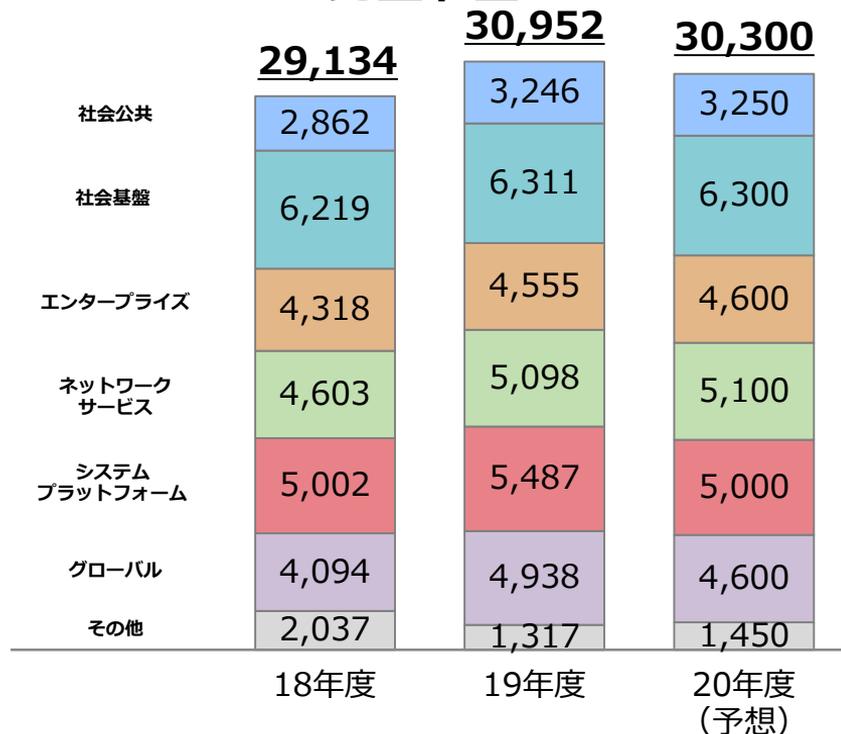
# 2020年度 業績予想（補足）

# セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

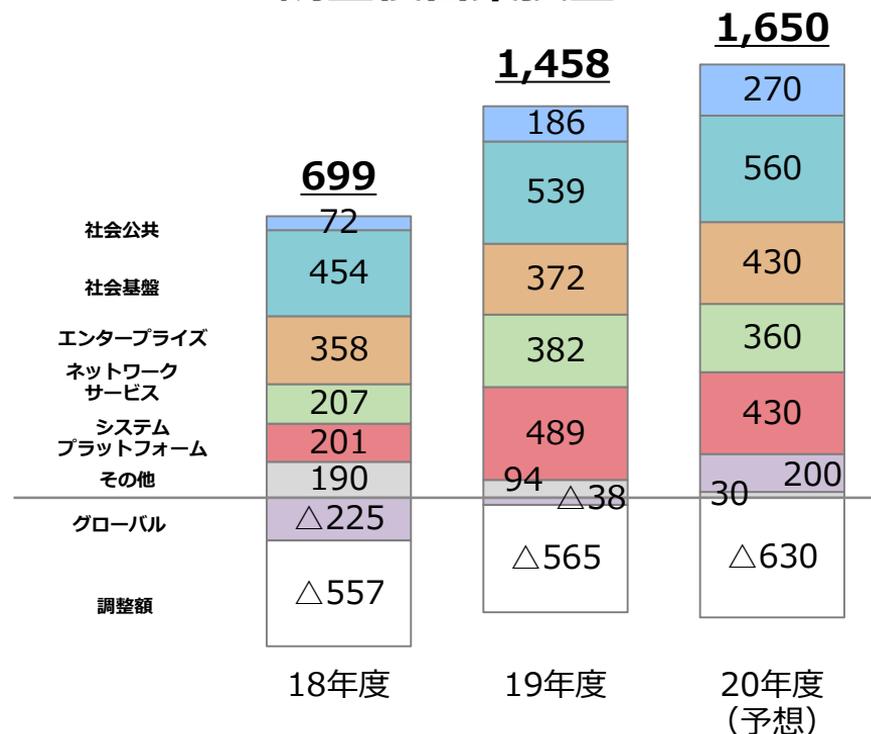
20予想

(億円)

## 売上収益

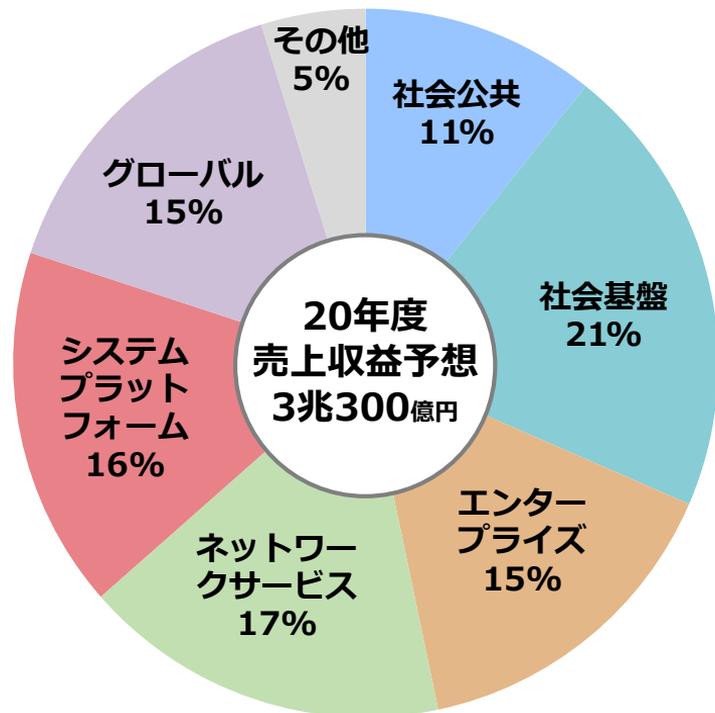


## 調整後営業損益

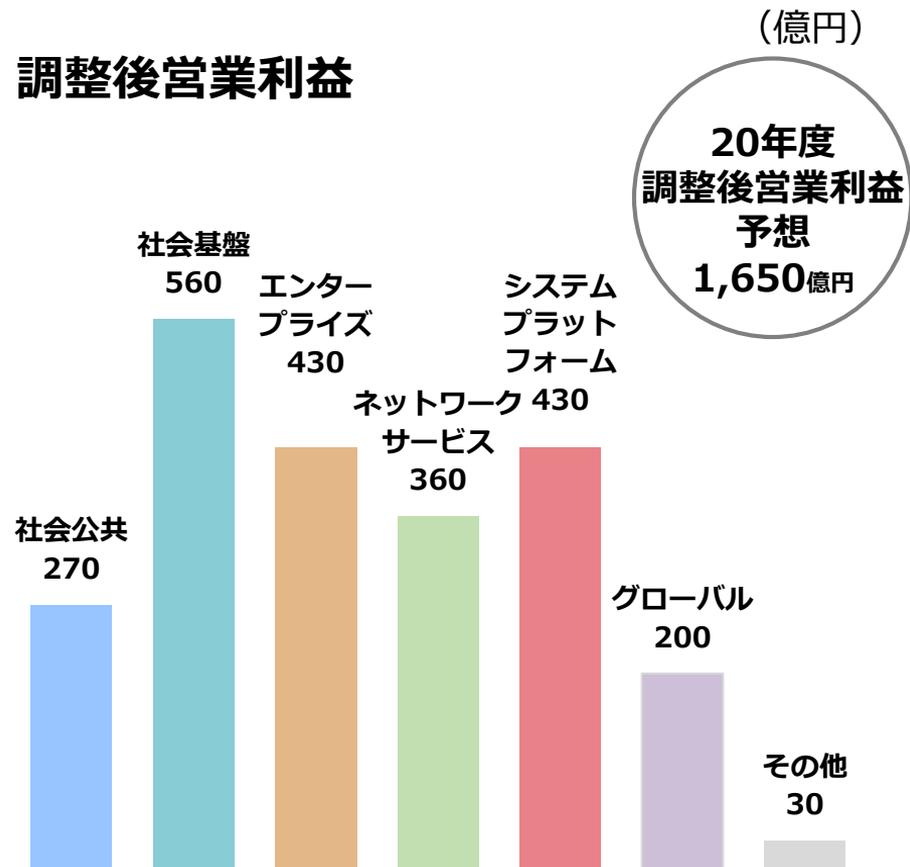


※ 予想値は2020年5月12日現在

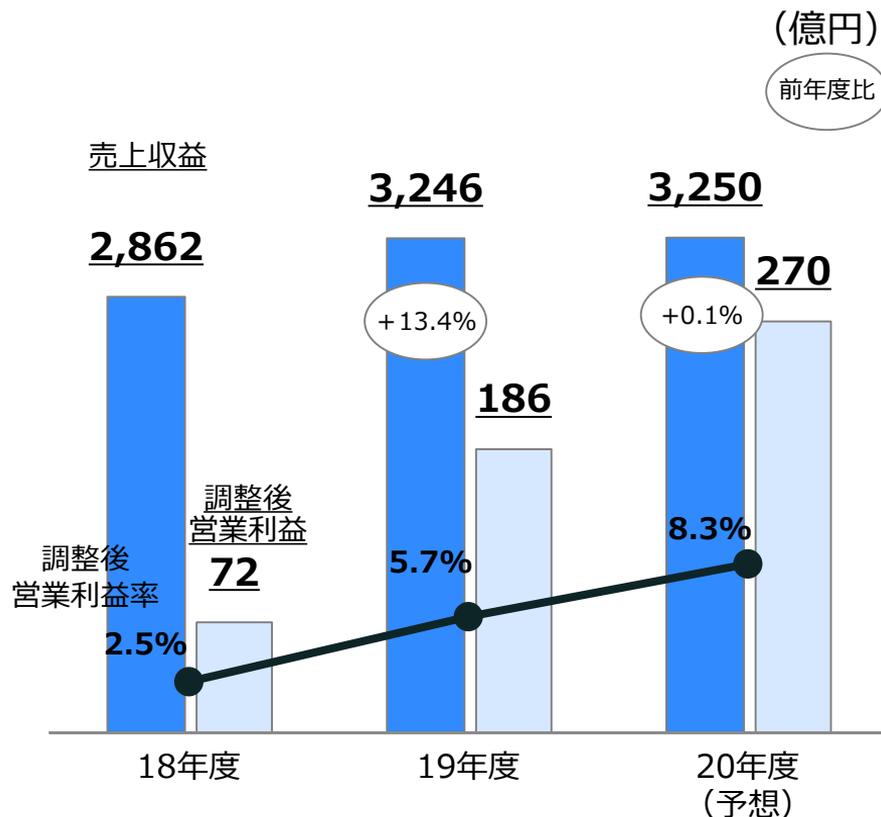
## 売上収益



## 調整後営業利益



※ 予想値は2020年5月12日現在



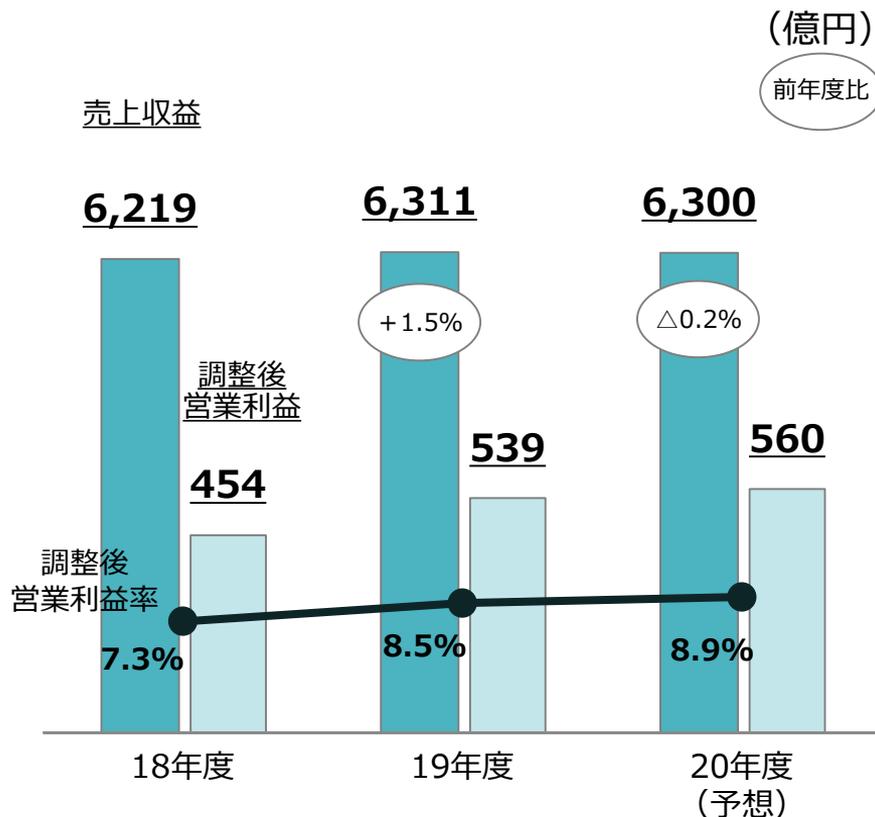
## 売上収益 3,250億円 (+0.1%)

- 自治体向け、医療向けITサービスは減少も消防防災・交通向けの増加により、好調であった前年並の水準を計画

## 調整後営業利益 270億円 (+84億円)

- 収益性改善および前年度に計上した一過性費用の減少により増益を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比



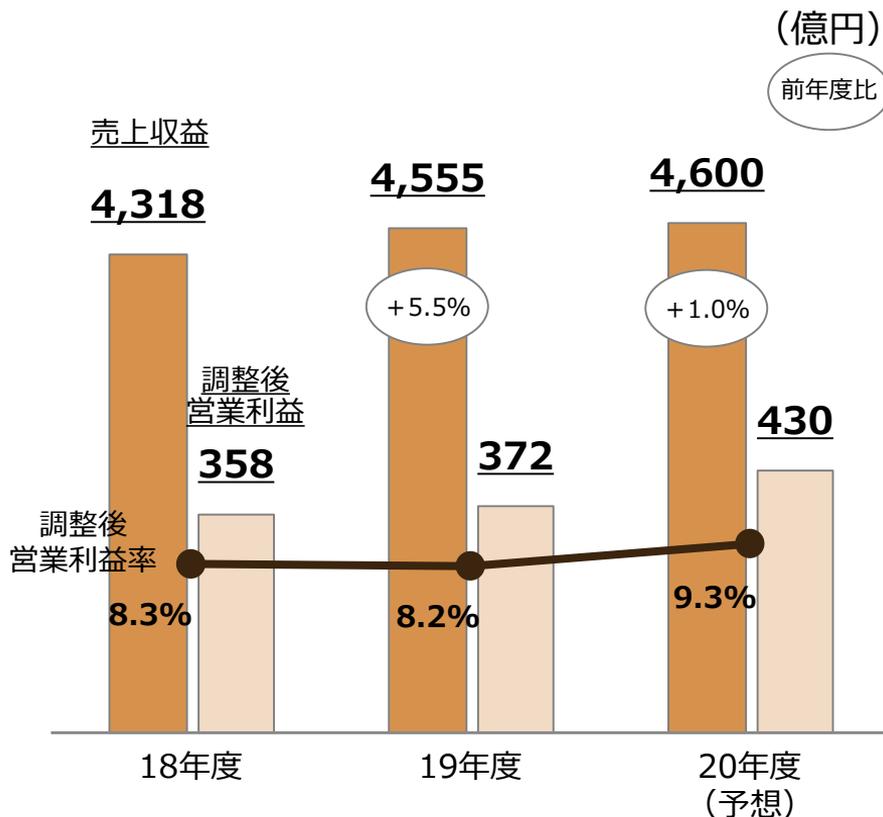
**売上収益 6,300億円 (△0.2%)**

- 前年並を見込む

**調整後営業利益 560億円 (+21億円)**

- 一過性費用の減少により増益を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比



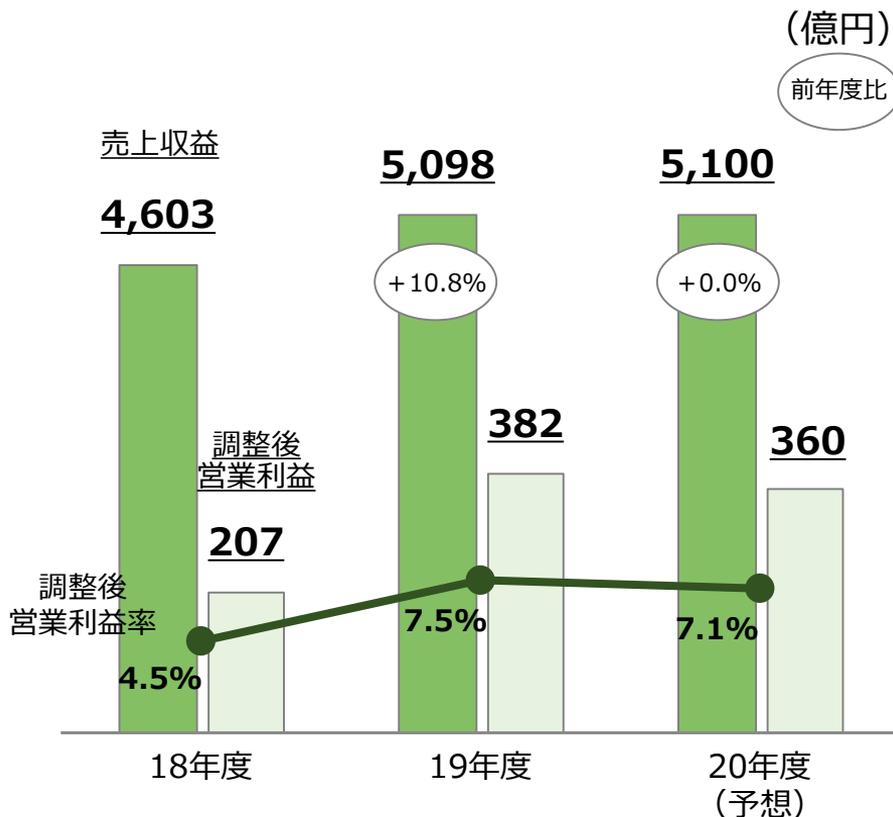
## 売上収益 **4,600億円 (+1.0%)**

- 製造業向け、流通・サービス業向け、金融業向けいずれも前年並を見込む

## 調整後営業利益 **430億円 (+58億円)**

- 不採算案件の再発防止と費用効率化により増益を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比



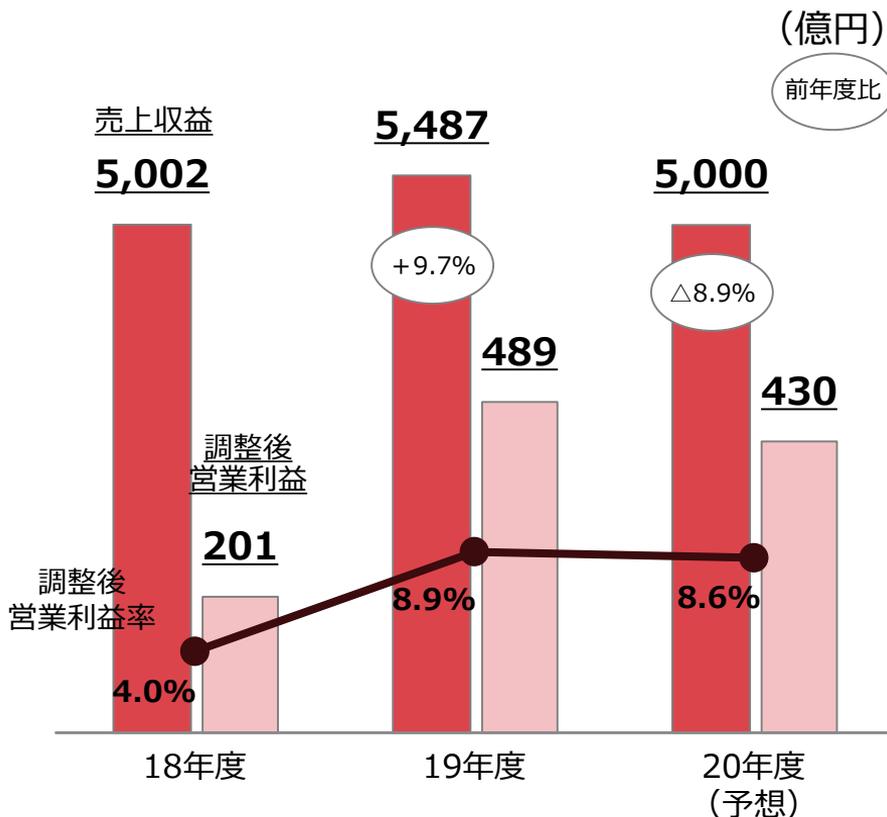
## 売上収益 **5,100億円 (+0.0%)**

- 前年度に一過性の大型案件があったものの固定ネットワーク領域、移動ネットワーク領域の増加により前年並を見込む

## 調整後営業利益 **360億円 (△22億円)**

- 5G関連の投資増により減益を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 5,000億円 (△8.9%)

- 前年度に更新需要のあったビジネスPCの減少により減収を見込む

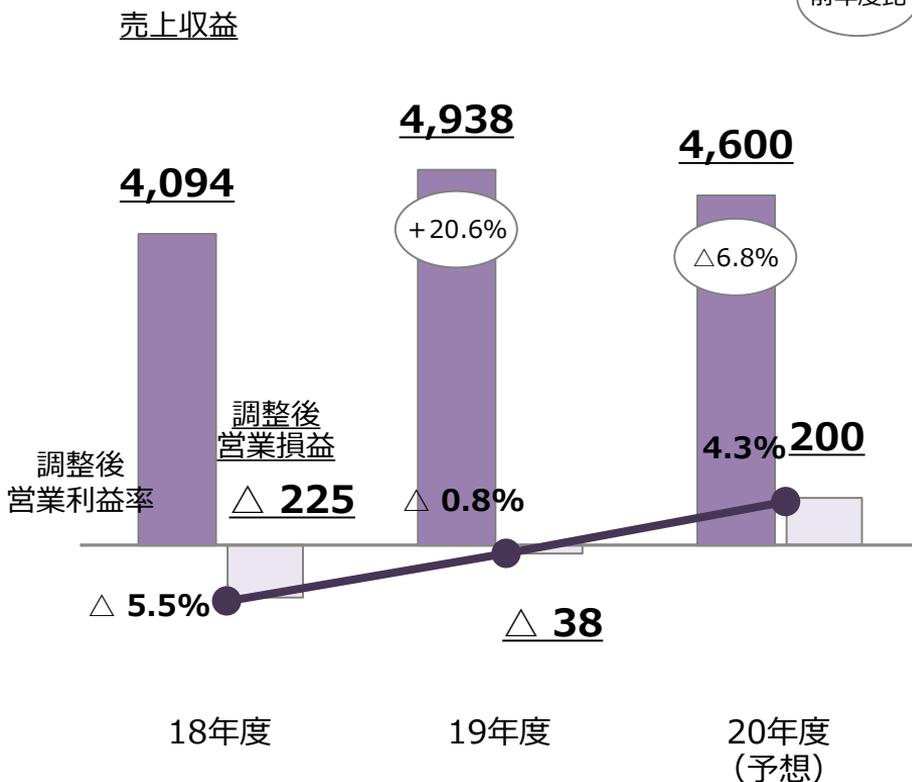
## 調整後営業利益 430億円 (△59億円)

- 売上減による減益を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比

(億円)

前年度比



## 売上収益 4,600億円 (△6.8%)

- サービスビスパロバイダソリューション、海洋システムなどで増加もディスプレイの非連結化により減収を見込む

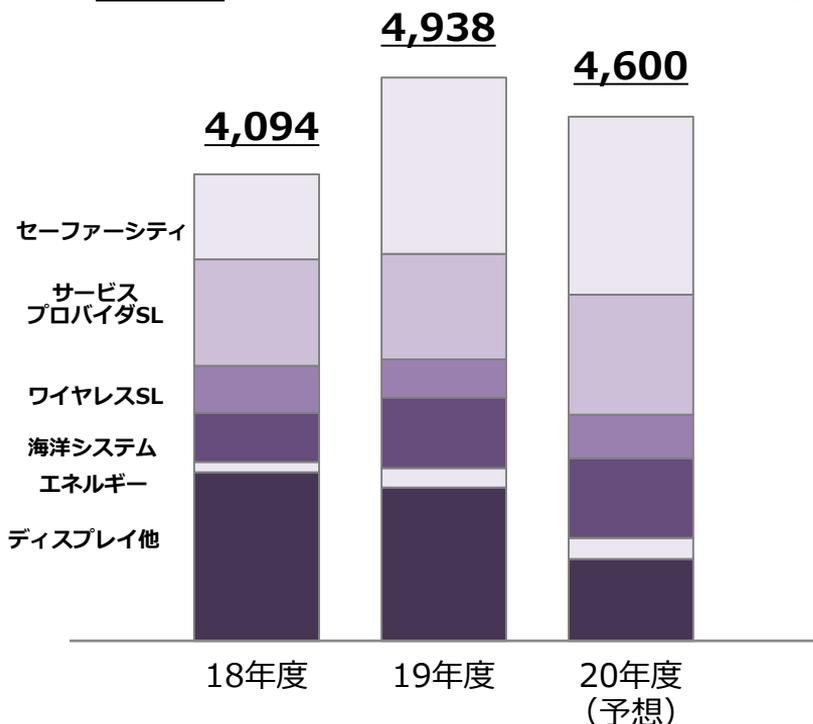
## 調整後営業損益 200億円 (+238億円)

- 前年度に計上した一過性費用の減少および構造改革効果などにより黒字化を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在、カッコ内の%は前年度比

売上収益

(億円)



## セーフアーシティ

- 前年並を見込む

## サービスプロバイダSL

- ソフトウェア・サービス、光IP共に増収を見込む

## ワイヤレスSL

- サービス事業拡大による増収を見込む

## 海洋システム

- 過年度の受注案件の売上寄与により増収を見込む

## エネルギー

- 前年並を見込む

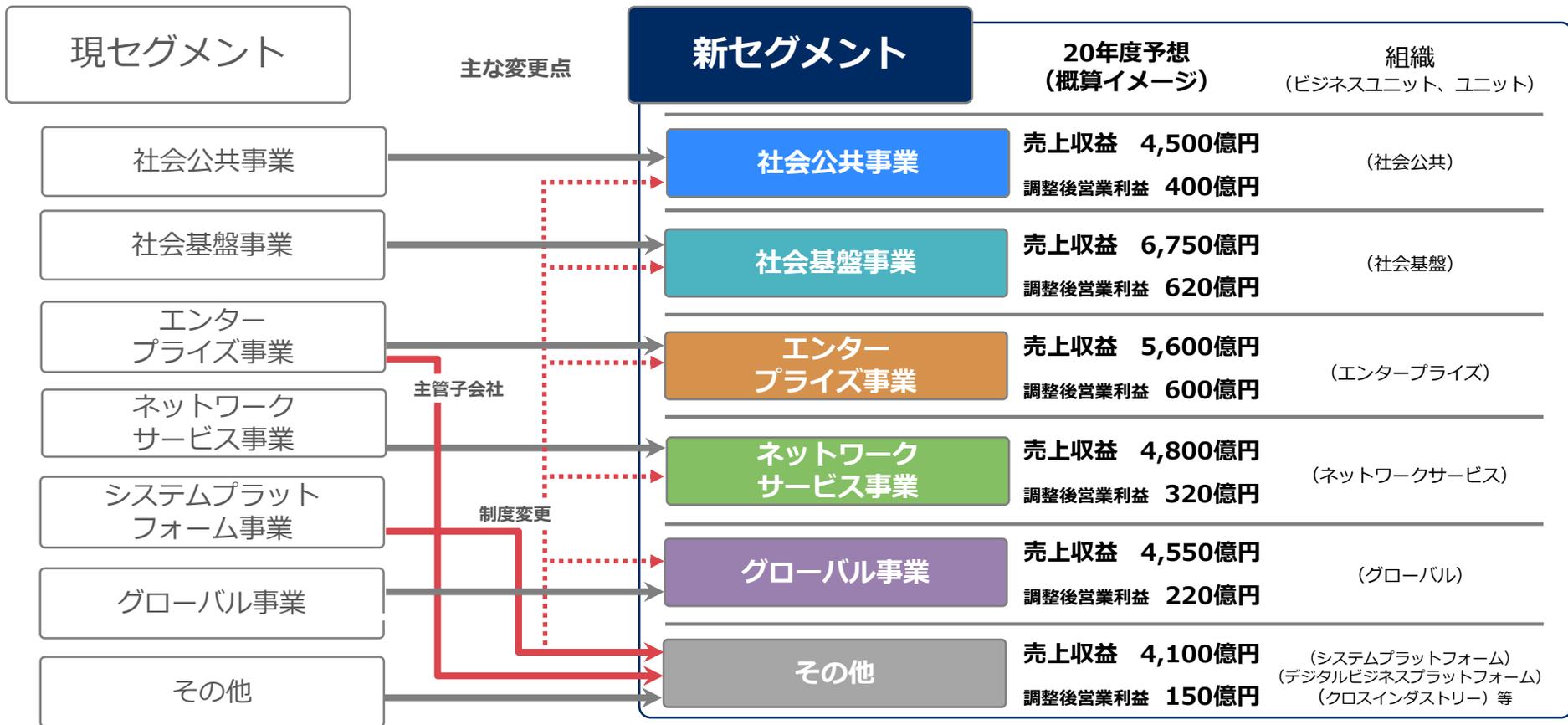
## ディスプレイ

- シャープとの合併会社設立に伴う非連結化により減収を見込む

※ 予想値は2020年5月12日現在

\*SL :ソリューション

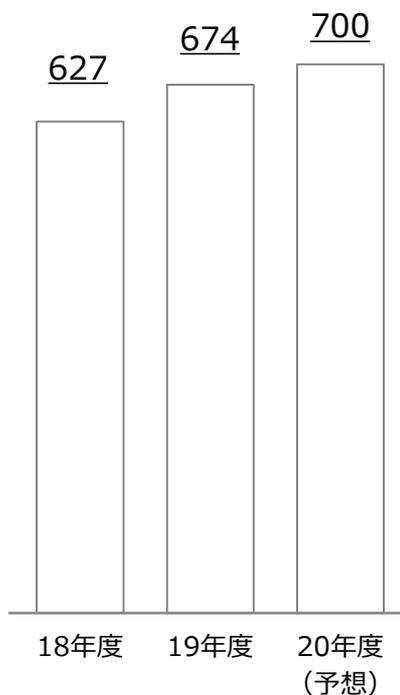
# 《参考》新旧セグメント対照表／組織との関係



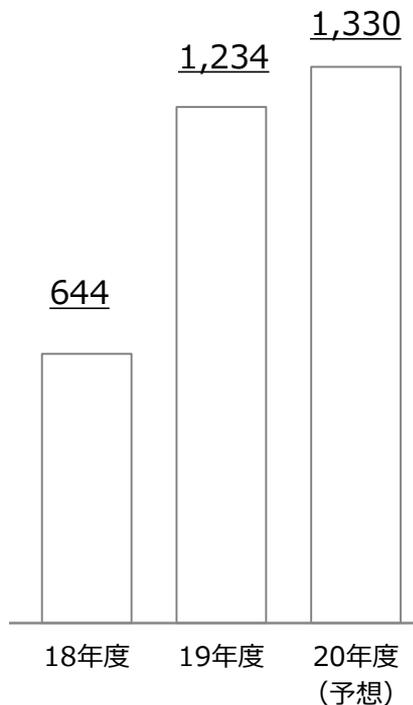
※ 予想値は概算イメージ (2020年5月12日現在)

(億円)

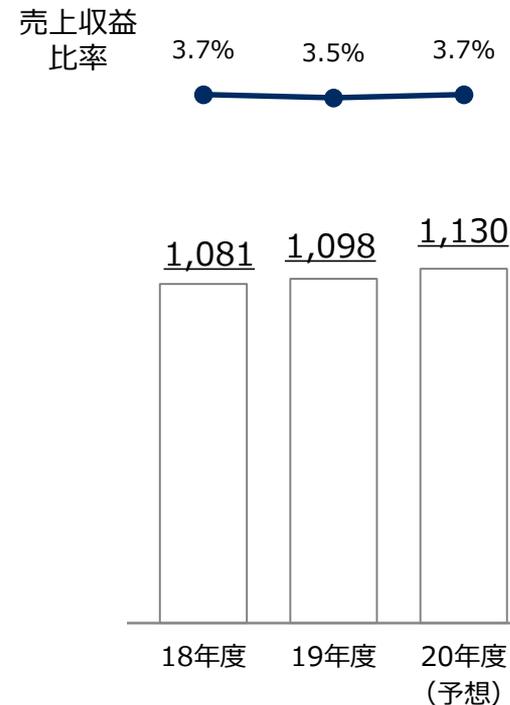
## 設備投資額



## 減価償却費



## 研究開発費



※ 予想値は2020年5月12日現在

# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期（以降も同様）を表しています。